

町民安全課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式区分	H28年度計画額（単位：千円）		H28年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職員	臨時職員
1	コミュニティバス運行事業	A	49,508	8,073	0.4	0.2
2	地域防犯対策事業	B	10,469	0	0.4	0.1
3	人権擁護活動事業	B	250	0	0.1	0.1
4	交通安全対策推進事業	B	4,561	235	0.2	1.8
5	交通共済事業	B	558	203	0.1	0.2
6	消費生活推進事業	B	456	290	0.2	0.1
7	消防団活動事業	B	17,905	528	0.5	0.1
8	消防施設管理・運営事業	B	364,081	10	0.3	0.2
9	災害対策事業	A	54,183	6,133	1.7	0.1
10	相談窓口事業	B	0	0	0.1	0.1
11	公共公用施設災害復旧事業	B	1	0	0	0
合 計			501,972	15,472	4.0	3.0

■特記事項

コミュニティバス運行事業については、長期運行計画を策定したうえで、次世代バス導入計画を策定する必要がある。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	01
事業名	コミュニティバス運行事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	公共交通がない本町に「暮らしの足」を確保する。 良好な生活環境（暮らしの足）を提供し、まちの活力に繋げる。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通推進会議事務局 ・運行契約事務 ・企業バス利用に関する協定事務 ・道路占用許可申請事務 ・ダイヤ編成事務 <ul style="list-style-type: none"> ・有料広告に係る事務 ・回数券・1日乗車券に係る事務 ・コミュニティバスサポート協働事業 		
現在における 経過又は課題	<p>バスの利用者を増やし、かつ、満足度を上げる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の利用者の確保に努める。 ・住民のバスに関する認知度は高まってきたように感じるが、現在は、バスに頼らず生活できる方が多くいるのが現状である。 ・バスの利用者及び非利用者、両者の満足度を高める方法の模索が必要。 ・協定締結企業の利用者数は減少傾向にあり、更に新規協定締結企業の模索が必要。 ・コミュニティバスサポート協働事業により、利用者目線での意見を集約し、利便性向上を目指す。 ・今後、バスの更新を迎えるため、次世代バス導入計画（長期運行計画）を策定する必要がある。 		
平成 28 年度 の目標又は 改善策	<p>利用者数を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミバスサポート隊と協働で乗車のきっかけとなる企画を実施する。 ・名古屋鉄道のダイヤ変更等があれば、バスダイヤの見直しを検討する。 ・運行支援企業の拡大を図る <p>利用者の満足度を高める取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスサポート隊と協働でアンケートによりニーズを把握し、改善できる内容については、早期に改善を図る。また、利用者目線によるバス運行状況（乗務員の対応等）を年1回程度把握し改善に努める。 ・コミバス長期運行計画の策定を行うとともに、次世代バス（車両の大きさ・機能を含め）の導入計画及びを行う。 ・コミバスサポート隊と協働で、バス停の現状を把握する（台帳作成）とともに、バス停の更新計画の策定を行う。 ・協定企業や町内企業へ有料広告の案内をおこない、広告料収入の増加を図る。 ・バス運行に対するご意見が多いことから、各バスにドライブレコーダーを装備し、利用者への満足度向上の一助とする。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	バスサポ会議（通年適宜）、新規協定締結団体の模索（通年） 広報、ベンチ設置調査・停留所調査及びメンテナンス、バスデコ（通年） バス運行状況（乗務員の対応等）調査（年2回程度） 長期運行計画及び次世代バス導入計画の検討（通年）
5	協定企業及び有料広告に対する意見徴収
6	バスサポ隊協働事業企画①（バスツアー）
7	意見徴収を基に時刻表の検討 協定企業や町内企業へ有料広告の案内実施
8	バスサポ隊協働事業企画②（バス停点検） 路線及びダイヤの検討
9	協定企業及び有料広告に対する意見徴収
10	バス運会社を交えた会議を開催し、意見交換を行う。
11	バスサポート隊と協働でアンケート実施（ふれあいまつり）
12	アンケートまとめ・協定企業意見徴収を反映したダイヤ等の見直しを検討する
1	地域公共交通会議
2	ダイヤ改正、バス停等の見直し
3	

□3年間の目標

項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
乗客数（人）	132,000	121,518	121,000	124,600	130,000	131,300
運賃（円）	14,736,700	12,426,000	12,341,000	12,290,000	13,392,000	13,525,000

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・長期運行計画及び次世代バス導入計画に基づき1車両更新準備。 ・バスの利便性を向上させるため、バス停表示等を改良する。
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・他部署のイベントとタイアップすることで、イベントの集客とバスの乗客数の増加を目指し、エコモビリティの推進を図る。

■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	47,013	48,486	49,508
(内特定財源)		千円	9,011	8,509	8,073
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.4
	臨時職員	人工	0.3	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.6	0.6

■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-1-1 総務管理費補助金 1 市町村振興事業費補助金	1,000	
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	753	4 協働委託料 1 バスサポート事業
19-3-4-1 総務費雑入 31 コミュニティバス運行支援収入	3,720	
19-3-4-1 総務費雑入 32 コミュニティバス広告料収入	2,600	
合計	8,073	

■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13 委託料 4 協働委託料 5 バスサポート事業	753	△97	バスサポート事業の見直しを行い、バスの利便性を図る
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 6 コミュニティバス運行	46,589	1,187	各車両にドライブレコーダーを装備するとともに、車両の点検、修理費が増加する見込みのため

■特記事項

将来に向け、「町民の足」を確保するため、長期運行計画及び次世代バス導入計画を策定し、安定した運行運営を図る必要がある。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

・利用者数を増やす

コミバスサポート隊と協働で「バスツアー」並びに「ふれあいまつり」でPR活動を実施し、現在、高齢者に対するアンケートの検討を研究している。

運行支援企業からの改善要望を把握し、ダイヤ並びに車両変更の検討を実施し、平成29年度のダイヤ改正に反映できるように調整を行った。

・利用者の満足度を高める取り組み

利用者等からのバスに対する苦情・意見等については、すぐに改善を図るため、状況を一元化し共有し、「ドライブレコーダー」による事実確認等を行い改善に努めている。

また、バスサポート隊との協働により、利用者目線での「モニター調査」並びに「バス停点検」等を行い、改善に努めている。

バス車内において、1日乗車券（ばら売り）の販売を平成29年度からの導入準備。

・継続可能なバス運行

現在使用している機材（バス車両）について、更新時期を随時迎える。このことについて、長期計画を策定した。

町内事業所に対し、バス運行支援並びに有料広告掲載についてのアンケートの準備を行った。

■ 評価

明確な目標値を定め、運行・運営を行いました。結果については、下記のとおりです。

コミュニティバス乗客数 実績 126,545人 / 目標値 124,600人
(達成率 108%)

運賃収入 実績 13,247,400円 / 目標値 12,290,000円
(達成率 102%)

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	02
事業名	地域防犯対策事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	3	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	犯罪を抑止する地域力の向上を目指し、地域の防犯団体や地域自治組織の防犯活動を支援し、また、防犯対策補助事業を通して各家庭の防犯対策強化を推進することを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯パトロール団体育成 ・ 江南防犯協会連合会事務 ・ 防犯講習会事務 ・ 青色回転灯防犯パトロール事務 ・ 防犯パトロール情報発信 ・ パトロール団体への防犯グッズの貸出 ・ 地域安全パトロール団体代表者会議 ・ 防犯啓発活動 ・ 四季の安全なまちづくり県民運動 ・ 県下一斉防犯特別警戒 ・ 防犯灯設置、修繕、管理（LED 灯） ・ 防犯対策補助事業 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪率総数は愛知県内町村でワースト2位。（H26） ・ 警察・地域と協働して、より犯罪抑止活動に努める必要がある。 ・ 26年度に防犯カメラを10基設置。 ・ 27年度に防犯カメラ（寄贈）を1基増設 ・ 犯罪抑止につながるようPRしていく。 ・ 28年度から区の防犯灯管理が町に移譲されるため現状を把握する必要がある。 		
平成28年度の目標又は改善策	<p>パトロール団体や地域自治組織と協働して地域力の防犯意識を高め、犯罪に強い地域を目指す。</p> <p>防犯カメラ設置情報を周知し、犯罪抑止につなげていく。</p> <p>防犯灯を一元化して管理するため台帳を整理したうえで、ランニングコストの軽減を図るため、LED導入計画を策定する。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 地域安全パトロール団体代表者会議（5月）
～	・ 四季の安全なまちづくり県民運動（5・8・10・12月）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報等の情報媒体により、防犯関連の特集を行い、その中で、防犯カメラの整備状況等を周知することで、犯罪抑止につなげる。（年2回程度） ・ 防犯パトロール情報発信（随時） ・ 防犯対策補助事業（随時） ・ 防犯灯台帳及びLED導入計画策定（11月までに）

□ 3年間の目標

票目						
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	
H30 年度	

■ 事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	5,467	4,010	10,469
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.4	0.4
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.5	0.5

■ 平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 5 光熱水費 1 電気	6,349	5,790	区の防犯灯管理を町へ移譲されたため
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	1,000	920	区の防犯灯管理を町へ移譲されたため

15 工事請負費 2 街路灯設置工事費 1 街路灯設置工事費	0	△314	区の防犯灯管理を町へ移譲されたことに伴い、防犯灯（LED）整備計画策定後に総合的整備に着手していくため。
19 負担金補助及び交付金 2 補助金 1 防犯対策	500	△100	見込みを変更したため 10,000円×60件/年 → 50件/年

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

大口町地域安全パトロール協議会加入人数 1, 565人（平成27年）→1, 563人（平成28年） 【平成32年度目標：1, 580人】
あんしん安全ねっと登録者数（防犯情報） 1, 744人（平成27年）→1, 856人（平成28年） 【平成32年度目標：2, 000人】
防犯カメラ増設 2基（秋田三丁目交差点 2基：丹羽ライオンズクラブ及び江南警察署 寄贈）
防犯灯一元化管理台帳作成及びLED化整備計画方針策定

■評価

<p>28年度当初における協議会参加人数をほぼ維持することができ、「あんしん安全ねっと登録者数」は、増加している。今後も住民の皆さんに関心をもっていただくよう啓発に努めていく。</p> <p>防犯カメラについては、「人の目」に勝るものはないが、今後も補助的に活用できるように寄贈等により増設を図る。</p> <p>防犯灯については、住民の「安心安全」を確保するため、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用することを前提に、平成30年2月末までに「全灯LED化」とする大きな決断を行うことができた。</p>
--

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28年度	
H29年度	

■ 事業コスト

		単位	H26年度決算額	H27年度当初予算額	H28年度計画額
事業費		千円	1,415	250	250
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

■ 平成28年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成28年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

人権・行政相談同時開催し、6回実施した。(相談件数 0件)
 11月6日のふれあいまつり開催時に、名古屋法務局一宮支局とも協力し、ブースを出展し啓発につ
 努めた。(来場者数 約150名)
 全小学校の4年生対象に人権教室を実施した。
 (12月5日 西小学校、12月15日 北及び南小学校)

■ 評価

人権・行政相談の件数がないことは、個々で解決若しくは、そのような事例がないと認識している
 が、相談体制を維持していくことは住民に安心感を与えると思われる。
 また、今後も全小学4年生を対象に、人権擁護委員による「わかりやすい」人権教室を継続してい
 きたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	04
事業名	交通安全対策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	大口町民安全安心条例に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導嘱託員(2人)に関すること ・交通安全推進協議会委員総会(4月) ・交通安全街頭監視活動(毎月) (年16回, 延べ1,600人) ・交通安全教室 (保育園・幼稚園・高齢者等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動 10日間) ・2市1町交通安全対策連絡会議 (年4回) ・通学路交通安全プログラム(年1回) ・自転車駐車場管理(通年) ・第9次大口町交通安全計画策定 (~12月) 	
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導嘱託員の担当業務の充実 ・交通安全に関する連携 (江南警察署、一宮建設事務所、建設課、学校教育課、地域振興課) ・交通安全重点箇所でのNPO登録団体との協働委託 		
平成28年度の 目標又は改善策	交通事故の減少と交通安全意識の普及及び向上に取り組む。 特に自転車に係る事故減少に努める。		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	交通安全推進協議会委員総会 駐輪場管理(コミュニティワークセンター：年間業務委託契約) 登下校協働委託(GGパパ：年間業務委託契約)
7~8	ちびっこ警察官のユニフォーム写真撮影 毎年順番(西→南→中→北)で年長児がショッピングセンターで啓発活動 (本年度：西保育園、アピタ大口店、バロー大口店 予定)
10~11	交通安全教室 大口、ラ・モーナ幼稚園：名鉄自動車学校 町内全保育園：愛知県警の「あゆみ」
年4回	交通安全啓発活動(春夏秋冬の県民運動：4, 7, 9, 12月) 2市1町交通安全対策連絡会議(4, 7, 9, 12月)
毎月	交通安全監視活動
年1回	通学路交通安全プログラム会議

通常業務	通学路交通安全プログラムに基づき危険箇所改善（随時） 交通指導囑託員による小学生登下校指導 交通安全の啓発→広報無線、広報、大型店舗内での啓発（適宜） 第9次大口町交通安全計画策定（～12月）
------	---

□3年間の目標

目標						
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・
H30 年度	・

■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	5,386	4,847	4,561
（内特定財源）		千円	429	429	235
人 工	職員	人工		0.2	0.2
	臨時職員	人工		1.8	1.8
	計	人工		2.0	2.0

■平成28年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
17-1-2-1 繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	235	2-1-8 生活安全費 6 交通安全対策推進事業
合計	235	

■平成28年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
8 報償費 1 報奨金 9 自転車点検	0	△40	委託先が確保できないため廃止。 但し、中学校の点検については、愛知県自転車モーター商業協同組合により無料で実施し、自転車の安全を図る。

11 需用費 1 消耗品 1 消耗品費	547	△85	消耗品の整理及び購入計画を作成した結果に伴う増減
11 需用費 5 光熱水費 1 電気	32	17	平成26年に設置した防犯カメラによる増額
13 委託料 4 協働委託料 4 登下校安全見守り事業	235	△194	事業内容の見直しによる減額

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

交通安全推進協議会委員総会時に各団体へのアンケート調査を実施し、各団体の交通安全への取り組みを把握するとともに、「交通安全街頭監視活動」（年16回）の協力を依頼し、うち、新規に冬季における夕方の早めのライト点灯啓発を2回実施し、交通安全に努めた。

通学路の交通安全に関する連携体制（江南警察署、一宮建設事務所、建設課、学校教育課、地域振興課）を整えるための会議を開催した。

交通指導嘱託委員並びに協働委託による危険個所の見守り活動を実施するとともに、横断歩道の新設並びに道路標示及び横断旗の設置管理を関係機関と連携して実施した。

特に自転車に係る事故減少に向け、本町の現状について、随時（広報おおぐち、ふれあいまつり、中学校、駐輪場にて）啓発を行った。

また、企業への交通安全出前講座を実施し、交通安全啓発を実施した。

駐輪場については、適宜、使用されていない自転車の整理及び撤去（年2回）を行い、利用者への利便性を図るべく管理を実施した。

「高齢者運転免許自主返納」については、制度の周知に努め、近隣で受けられる「サポーター」を一覧表にして、HPにアップを行った。

■評価

大口町内における

交通事故年間発生件数（人身事故）12月末 264件（平成27年）→256件（平成28年）
【平成32年12月末目標：210件】

自転車事故発生件数（人身事故）12月末 54件（平成27年）→46件（平成28年）

※前年と比較して、微減ながらも減少する結果となった。

しかしながら、「自転車利用者が第一原因となった交通事故発生件数（自治体別：住民1万人当たり）」が、「7.77」と県内において最も高い数値であることから、住民の自転車利用に対するマナー向上が課題となっている。

このことについては、中学生を対象に地域自治組織と連携して「交通安全啓発」を実施しましたが、この活動を継続していくことで、減少に繋げていく。

また、「第9次大口町交通安全計画」の策定には至らなかった。今後は、早期に自転車利用を含めた計画を策定する必要がある。

なお、今後、商工会等に対し、「交通安全推進協議会」並びに「高齢者運転免許自主返納サポーター」加盟の協力依頼を行うなど、広く交通安全活動に参加できるような体制を検討していきたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	05
事業名	交通共済事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の万が一に備えて、加入を促進する。 ・ 見舞金の適切な支給を行う。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入申込書 印刷及び発送 ・ 加入者台帳 整理 ・ 加入金振込み ・ 見舞金請求書受付、送付 ・ 見舞金決定通知書送付、振込 ・ 資金前渡金清算書作成 		
現在における 経過又は課題	<p>交通事故には様々なケースがあり尾張市町交通災害共済組合事務局と協議を要するものも多いため、事務局と連携しスムーズな事務処理に努める。</p> <p>加入率は、加入7市4町の中で一番高い。 H22…34.6% , H23…32.6% , H24…28.0% , H25…30.7% , H26…29.6% H27…28.9% (11/30 現在)</p>		
平成 28 年度の 目標又は改善策	<p>2月広報おおぐちで事前の周知、3月広報おおぐち及びのチラシと4月広報おおぐちで周知する。また、9月30日以降に加入される方は、300円に変更となるため、9月広報おおぐちで周知する。</p>		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4～3	広報（4月） 見舞金請求書受付等 定例業務（随時） 広報（9月） 広報（2月） 加入申込書 印刷及び発送（翌年度分） 広報（3月） 加入申込書 会費納入開始（翌年度分）

□3年間の目標

目標	
----	--

項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・
H30 年度	・

■ 事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	511	561	558
(内特定財源)		千円	206	200	203
人 工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.2	0.2
	計	人工		0.3	0.3

■ 平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-3-4-1 総務費雑入 5 尾張市町交通災害共済事務取扱交付金	203	
合 計	203	

■ 平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

2月広報おおぐちで事前の周知、3月広報おおぐち及びのチラシと4月広報おおぐちで周知する。また、9月30日以降に加入される方は、300円に変更となるため、9月広報おおぐちで周知する。としていたが、事業縮小傾向にあり、3月、4月広報での周知に留まった。

■評価

大口町 (各加入市町平均)

H26…29.6% (19.6%)

H27…28.9% (18.6%)

H28…27.7% (17.7%) (3月31日現在)

※加入市町のなかで、依然高い加入率を維持している。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29年度	・
H30年度	・

■ 事業コスト

		単位	H26年度決算額	H27年度当初予算額	H28年度計画額
事業費		千円	454	464	456
(内特定財源)		千円	270	289	290
人 工	職員	人工		0.2	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.3	0.3

■ 平成28年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-6-1 商工費補助金 1 消費者行政活性化基金事業費補助金	290	
合計	290	

■ 平成28年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

情報提供の充実を図るために、情報冊子を作成し、全戸配布を実施し、ホームページにおいて、リンクを充実させることで、リアルタイムの情報提供を行った。

また、消費生活講座開催時並びに高齢者に係る文書案内時に啓発用チラシの配布し、被害にあわないよう周知を行った。

消費生活センター設置に対する考え方の方針としては、町開催の消費生活相談には、相談件数が皆無であり、相談窓口については、県センターを利用できることから、町独自のセンター設立については消極的にならざるを得ない。このことから、相談者が「近隣」で相談したいという需要が出てくれば、近隣市町で設立されるセンターに対して、負担金を出し共同運用するなどの方向としたい。

■ 評価

本町開催による相談件数は、2件で、依然少ない状況である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	07
事業名	消防団活動事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	消防団員が非常時の消防活動を十分に行えるよう、万全な態勢に努め、地域住民が安全安心で快適に暮らしていけるように進めていくことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水防事務 ・ 分団長研修 ・ 大口町小型ポンプ操法大会 ・ 大口町消防観閲式 ・ 予防啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年末夜警 ・ 丹羽郡消防出初式 ・ 大口町消防団任命式 ・ 消防団員の確保（増員）を図る。 ・ 各種訓練（実践操法、中継訓練等） 		
現在における経過又は課題	分団定数の半分程度の地区もあり、災害時の活動に支障をきたす恐れがある。啓発団員も組織し3年が経過し、活動内容の検討が必要。		
平成28年度の目標又は改善策	平成28年度も引き続き団員確保に取り組むとともに、火災・災害時の対応に向けた訓練を充実させていく。また、啓発団員活動（小型ポンプ操法大会への参加等）の更なる充実を図る。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	大口町消防団任命式の開催（3月27日）
5	実践操法訓練 木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練に参加（5月29日：稲沢市） 分団長研修
6	大口町小型ポンプ操法大会の開催（啓発団員も参加）（6月12日）
7	丹葉地区消防団連合会合同訓練会（平成28年・29年会場：大口町 7月10日）
8	五条川自然塾協力（8月7日） ポンプ基本操作及び中継訓練
9	やろまい大祭出展（9月10日）
10	部隊・全体訓練
11	ふれあいまつり出展（11月6日） 大口町消防観閲式の開催（11月13日） 秋の火災予防（予防啓発活動）
12	年末夜警の実施
1	丹羽郡消防出初式の開催（平成28年度会場：扶桑町）
2	大規模災害訓練（丹羽消防署、扶桑町消防団との合同訓練）
3	防火パレード（予防啓発活動：大口町内保育園及び幼稚園にて実施）

□ 3年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

■ 事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	16,978	17,753	17,905
(内特定財源)		千円	0	0	528
人工	職員	人工		0.5	0.5
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.6	0.6

■ 平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-3-4-1 総務費雑入 10 消防団員退職報奨金	528	8-1 報奨金 3 消防団員退職
合計	528	

■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
9-1-1-1 報酬 1 消防団員報酬 5 団員	4,047	57	年 57,000 円×71 人
9-1-1-8 報償費 1 報奨金 3 消防団員退職	528	528	264,000 円×2 人
9-1-1-11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	9	△492	財源が確保できたら、購入を予定しており、当初予算時には結論が出せないため。
9-1-1-11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	431	144	上小口分団車庫屋根修繕のため

■特記事項

消防団活動服の服制基準が変更された。現在の活動服を導入して10年以上が経過（平成15年度更新）しているため、コミュニティー助成事業（補助上限100万円）が採択された場合に更新を予定している。

また、ふるさと寄付による消防団活動物品の更新を検討中。

団員の定数については、各区へ協力を進めたことで増加の成果を得られたが、各分団と行政区が疎遠になっている区もあり、区と各分団が連携できるよう取り組んでいく。

■目標又は改善策に対する取組内容

消防団員の確保については、団並びに町における課題であり、本年度は、各小学校区毎で開催した「地域懇談会」で、住民の意見を聞く機会を設けた。

広報、ふれあいまつり等で、消防団のPRを実施した。

啓発団員（女性団員）の活動については、小型ポンプ操法大会に参加するとともに、火災予防週間における啓発をアピタで行った。

新入団員を「3名」確保することができた。

町内事業所に対し、「消防団応援の店」並びに「消防団」についてのアンケートを行った。

■評価

新入団員を「3名」確保できたことは消防団運営において大変有意義であった。

今後の団員確保については、「地域懇談会」並びに「町内事業所のアンケート結果」を参考にしながら進めていきたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部町民安全課	No.	08
事業名	消防施設管理・運営事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	火災及び災害発生に備え、消防施設の設置及び管理を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の設置及び管理 ・防火水槽の管理 ・丹羽広域事務組合 		
現在における経過又は課題	消防水利については、丹羽消防署の点検結果に基づき、緊急度の高い順に修繕を行っている。しかし、設置から30年以上経過する防火水槽が多数存在し、今のところ水漏れ等は確認されていないが、今後、内部をコーティングする工事など施工し、延命化を図ることが課題となっている。		
平成28年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽の不具合箇所が判明した場合には速やかに修繕できるよう調整する。 ・防火水槽の水利台帳データを整理する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
通年 随時	消防水利点検 消火栓及び防火水槽の看板修繕等簡易修繕を実施

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	・
H28年度	・

■ 事業コスト

		単位	H26年度決算額	H27年度当初予算額	H28年度計画額
事業費		千円	377,144	369,564	364,081
(内特定財源)		千円	10	10	10
人工	職員	人工		0.3	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.2
	計	人工		0.4	0.4

■ 平成28年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-8-1 消防使用料 1 行政財産目的外使用料	10	
合計	10	

■ 平成28年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	300	△348	
15 工事請負費 3 防火水槽・消火栓標識設置工事費 6 防火水槽用地保全工事	0	△258	事業完了のため
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 1 消火栓設置	694	△1,387	事業完了のため

19 負担金補助及び交付金 1 負担金 3 丹羽広域事務組合	362,979	28,313	丹羽広域事務組合事業の増による
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 6 消防通信指令事務 共同運用事業（建物分）	0	△31,803	事業完了のため

■ 特記事項

本年度から消防通信司令事務共同運用開始（小牧市：尾張中北消防指令センター）

■ 目標又は改善策に対する取組内容

防火水槽・消火栓の不具合箇所が判明した場合には速やかに修繕できるよう調整した。
結果、消火栓関係で3件の修繕が発生し、予備費を充用して対応を行った。

消防水利については、丹羽消防署の点検結果に基づき、本体及び看板等の現状把握に努めるものの、看板の修繕・更新には至らなかった。

防火水槽及び消火栓の水利台帳を電子化するに至らなかった。

■ 評価

消防水利本体を最優先に機能維持に努めることが出来たものの、今後、表示看板についても、順次更新していく必要がある。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	09
事業名	災害対策事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成	
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災会議 ・ 自主防災会の育成 ・ 防災備蓄品の購入及び管理 ・ 避難所・地域避難所の整備 ・ 防災訓練 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口町地域防災計画 ・ 高度情報通信ネットワーク事業 ・ 同報系無線の維持管理・臨時放送 ・ 災害対策（非常配備・行方不明） 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災全般（避難所、無線、地域自治拠点施設整備等）において、施設整備等の整備を進めるにあたり、社会資本整備総合交付金を活用して平成24年から28年の計画を策定し実施している。 ・ 自主防災会の自主的な活動や組織の見直し ・ 導入（H4）から23年経過した、無線の戸別受信機の更新を順次進めている。 ・ 災害対策基本法改正により、指定緊急避難所が定められたため、学供の位置づけ等の整理が必要である。 ・ 備蓄品の一括備蓄から分散備蓄に見直しを進めたが、種類（食糧、毛布等）や数量の目標指数や計画を早期に策定する必要がある。 ・ 学校や保育園等の公共施設の館内放送による情報伝達（Jアラート）の構築を受信機配布完了後整備する必要がある。 			
平成28年の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の相互応援協力体制の確立を図る。（防災協定） ・ 事業所、事務所などの戸別受信機の更新を行う。 ・ 10月に自主防災会を主に地区防災の推進ができるようリーダー研修を進め、地区防災訓練や避難所運営の推進を行う。 ・ 災害本部及び職員の体制の判断基準の数値化を行うため、気象支援システムを導入し、本町職員の非常時参集における一定基準の確立を図る。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	島根県松江市との災害応援協定の締結
5	非常配備職員向けDIGまたはHUG研修 戸別無線機の発注
7	防災講演会の実施
9	分散備蓄目標計画策定完了 防災訓練
10	自主防災会研修 非常配備員訓練 受信機の配布

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災の強化（自主防災会） ・受信機（戸別）の更新 ・食糧及び毛布等の備蓄品についての備蓄目標及び備蓄計画の策定 ・地域防災計画の検証 ・町全域でデジタル戸別受信機の運用開始 					
	H26 計画	H26 実績	H27 目標	H28 目標	H29 目標	H30 目標
無線機更新台数	350	200	2,500	700	50	0
一時避難所・地域避難所の指定	7	7	計画策定	18	21	21
食糧備蓄			計画策定		内容見直	未定

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会リーダー研修の継続 ・地域防災計画の検証 ・学校区単位での防災訓練の推進
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線屋外拡声子局のデジタルへの更新（大口中学校） ・自主防災会リーダー研修の継続 ・町地域防災計画の業務見直し（27年見直し後3年を終えての見直し）
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校区別の防災訓練及び避難所運営訓練の実施訓練 ・町地域防災計画マニュアル編の検証

■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	28,068	136,916	54,183
(内特定財源)		千円	0	3,333	6,133
人工	職員	人工		1.7	1.7
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		1.8	1.8

■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
13-2-7-1 都市計画費補助金 2 社会資本整備総合交付金	2,800	
14-2-8-1 消防費補助金 6 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	3,333	
合計	6,133	

■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 1 消耗品費	528	△42	見直しによる
11 需用費 3 食糧費	995	84	備蓄食料(α米→レトルト)の見直しによる
11 需用費 4 印刷製本費	2,171	2,101	防災避難所マップ策定予定のため
13 委託料 13 地域防災計画改訂業務委託料	0	△1,279	平成 27 年度改定終了のため

13 委託料 19 戸別受信機屋外アンテナ設置等委託料	0	△3,016	平成 27 年度予算を繰り越して対応するため
13 委託料 20 防災業務支援サービス料	2,592	2,592	新規 気象支援システムを導入し、本町職員の非常時参集における一定基準の確立を図る。
14 使用料及び賃借料 2 賃借料 3 雷センサー	778	194	落雷対策の本格稼働に伴う増
15 工事請負費 15 高度情報通信ネットワーク UPS 取替工事	0	△3,651	平成 27 年度完了のため
15 工事請負費 16 避難所看板設置工事費	3,888	3,888	新規 避難所・避難場所看板設置（18）
18 備品購入費 2 一般簡易無線デジタル受信機 購入費	32,886	△83,540	購入計画による。 本年度：事業所及び追加世帯
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 7 フォークリフト運転	0	△89	運転職員が確保されたことによる

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の相互応援協力体制の確立を図るため、松江市と協定の締結をし、現在、2市3町（小牧市、岩倉市、扶桑町、豊山町）との協定整備に向け調整を行っている。 ・住宅用地図の事前提供により、災害時活用できるよう株式会社ゼンリンと災害時用住宅用地図の協定を結んだ。 ・事業所、事務所などの戸別受信機（デジタル）の更新を行った。併せて、デジタル戸別無線機を所有していない一般世帯に対し案内を送付し、「アンケート」を実施した。 ・7月岩手県遠野市長による防災講演会、11月家具固定ボランティア講座を実施し、災害時におけるボランティア、防災リーダーの育成、スキルアップを行った。 ・災害本部及び職員の体制の判断基準の数値化を行うため、気象支援システムを導入し、本町職員の非常時参集における一定基準の確立を図るとともに、実践的な防災訓練を住民とともに実施す
--

ることで、防災マニュアルの不具合の洗い出しを行い、修正等の検討を行った。

- ・ 指定避難所、指定緊急避難場所を明確に定めるため、防災会議を経て、「大口町地域防災計画」の見直しを行った。また、各指定施設に看板を設置するとともに、町内外国人住民にもわかりやすいチラシを作成した。
- ・ Jアラート連携による防災行政無線の訓練放送や、地震時における身を守る行動訓練「あいちシェイクアウト訓練」を公共施設で実施し、県、国との実施する訓練に積極的に参加した。

■ 評価

あんしん安全ねっと登録者数（防災情報） 1, 837人（平成27年）→2, 061人（平成29年）
【平成32年度目標：2, 000人】

災害対策本部及び職員の体制の判断基準の数値化を行うために、「気象支援システム」を、近隣市町と同時に導入することで、コスト削減を図るとともに、本町職員の非常時参集における一定基準を確立したことで、事前準備・参集判断を明確にすることが出来た。

平成28年11月19日（土）に開催した防災訓練で、実践的な初動訓練を行ったことで、非常配備職員で「出来ること」、「出来ないこと」の洗い出しを行うことが出来た。今後は、災害復旧までの訓練に拡大していくとともに、実践的なマニュアル作成を行う。

指定避難所等看板を「英語」でも表記するとともに、町内外国人住民に対し、多言語（中国語、ベトナム語、ポルトガル語）の説明チラシを作成したことは、「多文化共生」を意識した結果である。

事業所、事務所などのデジタル戸別受信機の更新案内と併せて、デジタル戸別無線機を所有していない一般世帯に対し、再度更新案内をすることで、「戸別受信機」を周知することが出来た。また、併せて「アンケート」を実施したことにより、データを解析することで、今後の防災施策に活かしていく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	10
事業名	相談窓口事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（毎月） ・登記相談（毎月） 		
現在における経過又は課題	随時の相談の場合は、県などの相談窓口を紹介している。		
平成28年度の目標又は改善策	広報や行政無線、ホームページで周知する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
毎月	相談実施、広報無線依頼（適宜）

□3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	
H30 年度	

■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐち、電話、窓口対応で案内を行った。

■評価

各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐちで周知することで、住民の相談窓口を案内することが出来た。